



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蒲生 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 145,252 | △1.7 | 4,231 | 50.9 | 3,898 | 94.3 | 2,727 | — |
| 23年3月期 | 147,826 | △1.0 | 2,803 | △37.9 | 2,006 | △45.2 | △918 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 3,577百万円 (—%) 23年3月期 △979百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 11.87 | — | 5.0 | 2.3 | 2.9 |
| 23年3月期 | △4.00 | — | △1.7 | 1.2 | 1.9 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 24年3月期 | 172,554 | 58,189 | 32.9 | 246.77 |
| 23年3月期 | 169,168 | 54,617 | 31.4 | 231.13 |

(参考) 自己資本 24年3月期 56,698百万円 23年3月期 53,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 8,580 | △5,234 | △2,141 | 6,952 |
| 23年3月期 | 7,060 | △5,674 | △2,515 | 5,585 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|---------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期 | — | — | — | 1.50 | 1.50 | 344 | 12.6 | 0.6 |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 2.00 ～3.00 | 2.00 ～3.00 | | — | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 80,000 | 10.5 | 2,800 | 6.2 | 2,600 | 6.7 | 1,800 | △0.5 | 7.83 |
| 通期 | 153,000 | 5.3 | 4,600 | 8.7 | 3,900 | 0.0 | 2,700 | △1.0 | 11.75 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 24年3月期 | 229,849,936 株 | 23年3月期 | 229,849,936 株 |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 229,849,936 株 | 23年3月期 | 229,849,936 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 89,379 株 | 23年3月期 | 73,082 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 229,768,906 株 | 23年3月期 | 229,791,896 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 87,341 | △3.6 | 438 | 172.0 | 2,034 | 75.1 | 1,848 | — |
| 23年3月期 | 90,560 | △0.3 | 161 | △86.6 | 1,161 | △23.7 | △430 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 8.05 | — |
| 23年3月期 | △1.88 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 121,567 | 52,732 | 52,732 | 50,030 | 43.4 | 229.51 | 217.74 | |
| 23年3月期 | 120,661 | 50,030 | 50,030 | 50,030 | 41.5 | 217.74 | 217.74 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 52,732百万円 23年3月期 50,030百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 表示方法の変更 | 18 |
| (8) 追加情報 | 18 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 5. 個別財務諸表 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 26 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 27 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 29 |
| 6. その他 | 29 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 29 |
| (2) 役員の異動 | 30 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、期の前半は東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により経済活動が停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり低調に推移いたしました。期の後半においては、復興需要や挽回生産等による回復の兆しが見られるようになりましたが、タイ洪水の影響や、欧州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに、多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

[当期連結業績]

当期の売上高は、前期比25億7千4百万円減少し1,452億5千2百万円(前期比1.7%減少)となりました。国内売上高は、前期比48億4千4百万円減少し1,238億5千9百万円(前期比3.8%減少)となりました。海外売上高は、前期比22億7千万円増加し213億9千3百万円(前期比11.9%増加)となりました。営業利益は、減収による利益の減少や為替の円高影響と原材料の値上りを、経費の削減等によりカバーし、前期比14億2千7百万円増加し、42億3千1百万円(前期比50.9%増加)となりました。経常利益は、前期比18億9千2百万円増加し、38億9千8百万円(前期比94.3%増加)となりました。当期純利益は、前期比36億4千6百万円増加し、27億2千7百万円となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は873億4千1百万円(前期比3.6%減少)、営業利益は4億3千8百万円(前期比172.0%増加)、経常利益は20億3千4百万円(前期比75.1%増加)となりました。当期純利益は、18億4千8百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 農業関連事業

国内においては、農機製品は期の前半において東日本大震災の影響を受けて販売が低調に推移しましたが、期の後半に挽回したことからほぼ前年並みを確保しました。ただし、施設工事が減少したことから、売上が減少しました。海外においては、中国の田植機が好調に推移したことと、欧州が増加したことから、北米と中国以外のアジアでの減少を上回り、海外全体としては売上が増加しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクター、乗用管理機など)は、274億3千4百万円(前期比2.8%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、103億8千5百万円(前期比10.2%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、259億2千8百万円(前期比1.7%増加)となりました。作業機・補修用部品は304億6千5百万円(前期比1.7%減少)となりました。その他農業関連(施設工事など)は295億1千8百万円(前期比12.7%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクターなど)は、131億1千6百万円(前期比0.2%増加)、栽培用機械(田植機など)は51億6千2百万円(前期比104.7%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、11億8千7百万円(前期比25.4%減少)となりました。作業機・補修用部品は10億2千5百万円(前期比6.5%減少)となりました。その他農業関連は9億円(前期比9.9%増加)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,451億2千5百万円となりました。

2) その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は1億2千7百万円となりました。

[次期連結会計年度の見通し]

経済情勢は、国内では、震災復興が進むなか、円高や株安の継続、電力供給問題や雇用情勢不安等から実体経済は極めて脆弱であると考えております。加えて、米国景気の回復遅れ、欧州諸国の信用不安定、中東情勢の悪化等もあり、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

一方、食料自給率向上のための施策として戸別所得補償制度の本格実施が定着化したことや、農山漁村の6次産業化を推進する取り組みが進んでいること等により、農業の活性化が期待されます。このような状況から、平成25年3月期の国内農機需要は前年並みに推移するものと思われ、当社グループは、「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに、低コスト・省エネ農業機械の販売を積極的に展開してシェアの拡大に努めてまいります。また、施設事業において売上の回復を見込んでおります。

海外については、中国市場で当社ブランドの定着を図り、増収を見込んでおります。

また、収益面については、売上増による増益効果はあるものの、経費等が増加することにより、前年並みにとどまるものと見ております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は前期比33億8千5百万円増加して1,725億5千4百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比41億7千4百万円増加しました。主に現金及び預金の増加13億5千6百万円、たな卸資産の増加18億7千7百万円によるものであります。固定資産は前期比7億8千9百万円減少しました。主に投資その他の資産の減少7億7千1百万円によるものであります。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加17億1千7百万円、有利子負債の減少13億7千1百万円等により、前期比1億8千6百万円減少しております。純資産は当期純利益等により前期比35億7千2百万円増加し、581億8千9百万円となりました。

なお、自己資本比率は32.9%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億1千5百万円、減価償却費59億3千3百万円などにより85億8千万円の収入(前期比15億1千9百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出53億2千4百万円、投資有価証券の売却による収入3億9千5百万円などにより52億3千4百万円の支出(前期比4億4千万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより21億4千1百万円の支出(前期比3億7千4百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| 区 分 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 29.4 | 31.6 | 31.4 | 32.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 31.4 | 37.2 | 25.9 | 28.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | 5.7 | 6.3 | 6.2 | 4.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 7.6 | 7.1 | 7.9 | 10.7 |

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針といたしております。

平成24年3月期の配当につきましては、本年3月15日に「平成24年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、1株当たり1.5円の期末配当を実施する予定であります。

また、平成25年3月期の配当につきましては、業績予想に基づき、1株当たり2~3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいり所存であります。

1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱

当社グループは、多数の取引先より原材料や部品を調達しており、これら価格が予想を大きく上回る急激な高騰や供給逼迫の長期化は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

また、東日本大震災による被害とその後の電力供給の制約やタイの洪水によるサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

商品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

7) 株式市場の動向

当社グループは有価証券を保有しており、株価の下落により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境問題等の公的規制や問題の発生

商品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

9) 国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

10) 法令違反リスク

当社グループは、法令厳守と倫理に基づいた「井関グループ倫理行動規範」を定め、内部統制の体制を整え、グループ一丸となって法令順守及び倫理行動規範の徹底に努めております。それにもかかわらず、当社グループの役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績が悪化する可能性があります。

11) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、水害等の自然災害、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

12) 他社との業務提携、合併事業および戦略的投資

当社グループは、必要に応じて他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行う可能性があります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。

しかしながら、業務提携や合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、商品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13) 借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があります、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

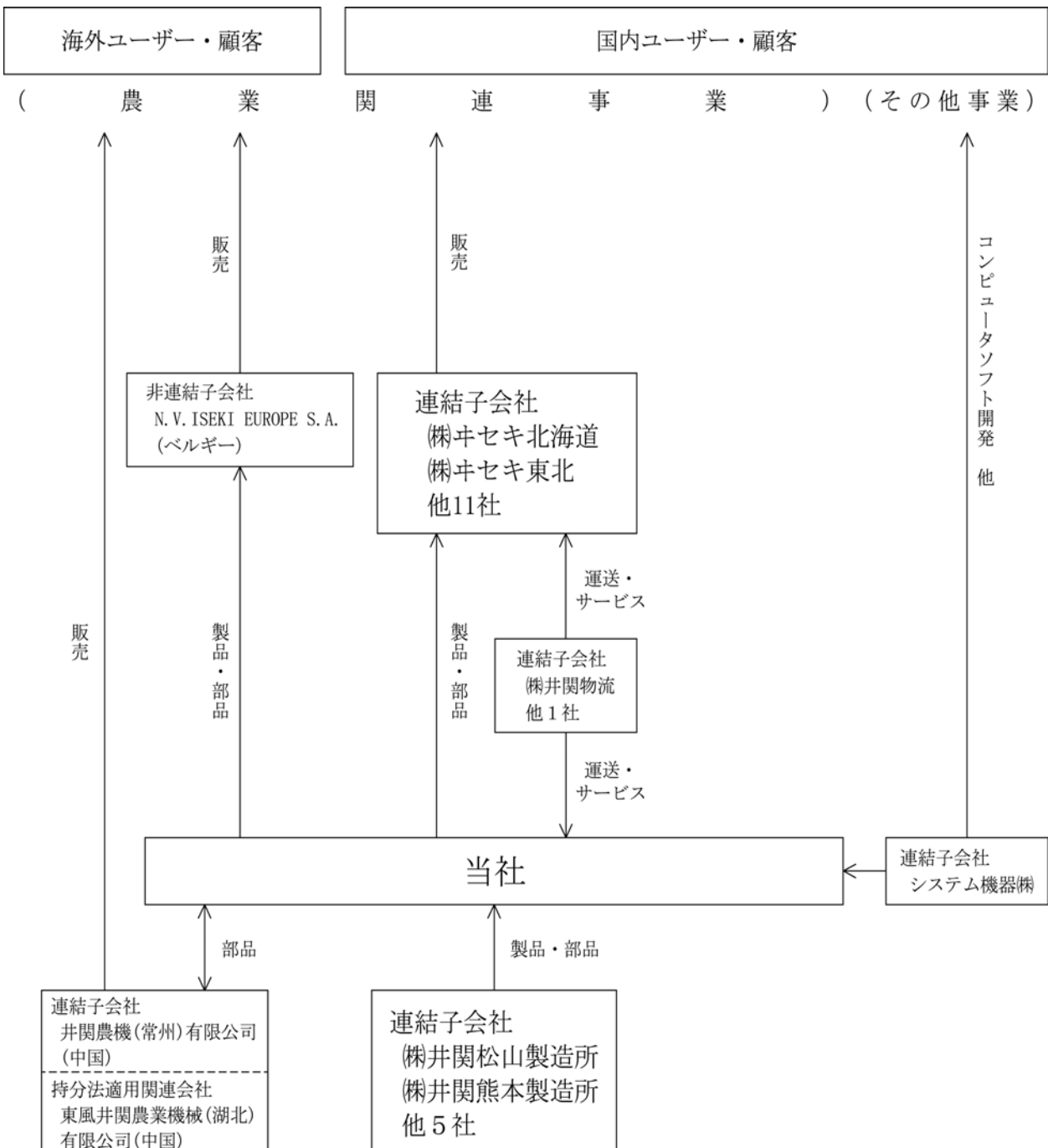
(農業関連事業)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか7社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司、東風井関農業機械(湖北)有限公司を通じて販売しております。

(その他事業)

システム機器(株)はコンピュータソフト開発他を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、80余年を農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社グループは「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、将来に亘り発展を実現するため、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

1) 低コスト農業提案の取組強化

市場での競争が激化する中、顧客の視点に立って、省エネ・低コスト農業を応援する高品質、低価格の商品とサービスの提供により、引続き顧客満足度を高めてまいります。

市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い、資材費の低減、低コスト農業技術、省力化等の「低コスト農業を応援する新商品」を市場投入してまいります。

国内市場において機動的な広域販社の強みを活かした、効率的な販売推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

なお、東日本大震災からの完全な復興に向けて、今後とも被災地への支援を継続してまいります。

2) グローバル展開の推進強化

海外については、欧州・北米・アジアの3つを海外の大きな市場としています。

北米ならびに欧州市場等については、顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。

また、農業の機械化が急速に進む中国市場へ、井関農機(常州)有限公司・東風井関農業機械(湖北)有限公司の2拠点を核とした事業の積極展開と、将来の成長が見込まれる東南アジア市場に向け、市場にマッチした商品開発により、拡販と井関ブランドの市場定着を図ってまいります。

多様化する市場ニーズに対応するため、開発、生産、販売、サービス体制を強化し、地域に根ざした事業展開を図ってまいります。

また、人材交流、語学研修、その他教育等を実施し、必要な人材の確保に努めるとともに、開発の現地化、海外生産の拡大や現地社員の幹部登用を進めてまいります。

3) 商品力の強化とコスト構造改革の推進

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

また、国内・海外を問わず低価格商品ニーズが強まる中、当社は、コスト構造改革に全社を挙げて取り組むため4月1日付けで、コスト構造改革推進会議を新設しました。

コスト構造改革推進部及び各技術部長、各製造所社長、購買部長が構造改革リーダーとして、「低コスト設計」・「低コスト生産」・「低コスト調達」の「コスト構造改革」を強力に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,696 | 7,052 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,688 | 28,703 |
| 有価証券 | 19 | 19 |
| 商品及び製品 | 37,216 | 38,168 |
| 仕掛品 | 2,569 | 3,295 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,180 | 1,380 |
| 繰延税金資産 | 632 | 1,021 |
| その他 | 2,720 | 3,243 |
| 貸倒引当金 | △60 | △45 |
| 流動資産合計 | 78,665 | 82,840 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 14,909 | 14,965 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,291 | 6,983 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,113 | 1,601 |
| 土地 | 50,173 | 50,263 |
| リース資産(純額) | 4,863 | 4,970 |
| 建設仮勘定 | 521 | 1,042 |
| その他(純額) | 18 | 14 |
| 有形固定資産合計 | 79,890 | 79,840 |
| 無形固定資産 | | |
| 948 | | 981 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,186 | 5,159 |
| 長期貸付金 | 180 | 151 |
| 繰延税金資産 | 781 | 706 |
| その他 | 3,951 | 3,278 |
| 貸倒引当金 | △436 | △403 |
| 投資その他の資産合計 | 9,663 | 8,892 |
| 固定資産合計 | 90,503 | 89,714 |
| 資産合計 | 169,168 | 172,554 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 41,950 | 43,667 |
| 短期借入金 | 17,883 | 17,174 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,220 | 8,147 |
| リース債務 | 1,603 | 1,672 |
| 未払消費税等 | 516 | 390 |
| 未払法人税等 | 463 | 803 |
| 繰延税金負債 | 4 | — |
| 未払費用 | 3,332 | 4,004 |
| 賞与引当金 | 821 | 236 |
| 災害損失引当金 | 174 | — |
| その他 | 3,319 | 3,659 |
| 流動負債合計 | 81,290 | 79,756 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100 | 100 |
| 長期借入金 | 14,277 | 16,653 |
| リース債務 | 3,771 | 3,736 |
| 繰延税金負債 | 397 | 252 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,593 | 6,644 |
| 退職給付引当金 | 5,225 | 5,485 |
| 役員退職慰労引当金 | 134 | 116 |
| 資産除去債務 | 294 | 257 |
| 負ののれん | 2 | — |
| その他 | 1,465 | 1,361 |
| 固定負債合計 | 33,261 | 34,608 |
| 負債合計 | 114,551 | 114,364 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,344 | 23,344 |
| 資本剰余金 | 13,454 | 13,454 |
| 利益剰余金 | 5,160 | 7,887 |
| 自己株式 | △19 | △22 |
| 株主資本合計 | 41,939 | 44,664 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 366 | 265 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 3 |
| 土地再評価差額金 | 10,867 | 11,816 |
| 為替換算調整勘定 | △65 | △51 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,169 | 12,034 |
| 少数株主持分 | 1,508 | 1,490 |
| 純資産合計 | 54,617 | 58,189 |
| 負債純資産合計 | 169,168 | 172,554 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 147,826 | 145,252 |
| 売上原価 | 101,639 | 98,839 |
| 売上総利益 | 46,187 | 46,412 |
| 販売費及び一般管理費 | 43,383 | 42,181 |
| 営業利益 | 2,803 | 4,231 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 206 | 192 |
| 受取配当金 | 102 | 175 |
| 負ののれん償却額 | 9 | 4 |
| 受取奨励金 | 107 | 68 |
| 受取賃貸料 | 147 | 146 |
| スクラップ売却益 | 145 | 143 |
| その他 | 413 | 464 |
| 営業外収益合計 | 1,133 | 1,194 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 891 | 796 |
| 売上割引 | 115 | 104 |
| 為替差損 | 329 | 1 |
| たな卸資産廃棄損 | 296 | 301 |
| その他 | 296 | 323 |
| 営業外費用合計 | 1,930 | 1,527 |
| 経常利益 | 2,006 | 3,898 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 67 | 36 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 256 |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 68 | 293 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 201 | 138 |
| 減損損失 | 62 | 29 |
| 投資有価証券評価損 | 602 | 6 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 218 | — |
| 災害による損失 | 760 | 12 |
| 退職給付費用 | — | 252 |
| 製品リコール対策費用 | 23 | 37 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 1,872 | 477 |
| 税金等調整前当期純利益 | 202 | 3,715 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 825 | 1,100 |
| 過年度法人税等 | 55 | 257 |
| 法人税等調整額 | 233 | △359 |
| 法人税等合計 | 1,115 | 998 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △912 | 2,716 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 6 | △11 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △918 | 2,727 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △912 | 2,716 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9 | △105 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 3 |
| 土地再評価差額金 | — | 949 |
| 為替換算調整勘定 | △57 | 7 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 6 |
| その他の包括利益合計 | △66 | 860 |
| 包括利益 | △979 | 3,577 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △994 | 3,593 |
| 少数株主に係る包括利益 | 15 | △15 |

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 23,344 | 23,344 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 23,344 | 23,344 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 13,454 | 13,454 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 13,454 | 13,454 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,076 | 5,160 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △918 | 2,727 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 2 | — |
| 当期変動額合計 | △916 | 2,727 |
| 当期末残高 | 5,160 | 7,887 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △13 | △19 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △6 | △3 |
| 当期変動額合計 | △6 | △3 |
| 当期末残高 | △19 | △22 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 42,862 | 41,939 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △918 | 2,727 |
| 自己株式の取得 | △6 | △3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 2 | — |
| 当期変動額合計 | △922 | 2,724 |
| 当期末残高 | 41,939 | 44,664 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 385 | 366 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △18 | △101 |
| 当期変動額合計 | △18 | △101 |
| 当期末残高 | 366 | 265 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 3 |
| 当期変動額合計 | — | 3 |
| 当期末残高 | — | 3 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 10,869 | 10,867 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2 | 949 |
| 当期変動額合計 | △2 | 949 |
| 当期末残高 | 10,867 | 11,816 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △7 | △65 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △57 | 13 |
| 当期変動額合計 | △57 | 13 |
| 当期末残高 | △65 | △51 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 11,247 | 11,169 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △78 | 865 |
| 当期変動額合計 | △78 | 865 |
| 当期末残高 | 11,169 | 12,034 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,494 | 1,508 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13 | △17 |
| 当期変動額合計 | 13 | △17 |
| 当期末残高 | 1,508 | 1,490 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 55,604 | 54,617 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △918 | 2,727 |
| 自己株式の取得 | △6 | △3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 2 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △64 | 847 |
| 当期変動額合計 | △987 | 3,572 |
| 当期末残高 | 54,617 | 58,189 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 202 | 3,715 |
| 減価償却費 | 5,666 | 5,933 |
| 減損損失 | 62 | 29 |
| 負ののれん償却額 | △9 | △4 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 140 | 260 |
| 災害損失引当金の増減額(△は減少) | 174 | △174 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △0 | △255 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △309 | △367 |
| 支払利息 | 891 | 796 |
| 為替差損益(△は益) | △169 | △154 |
| 有形及び無形固定資産売却損益(△は益) | 133 | 102 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 631 | △14 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 503 | △1,878 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 176 | 1,717 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 218 | — |
| その他 | 611 | 375 |
| 小計 | 8,928 | 10,080 |
| 利息及び配当金の受取額 | 309 | 368 |
| 利息の支払額 | △891 | △804 |
| 法人税等の支払額 | △1,404 | △1,328 |
| 法人税等の還付額 | 118 | 265 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,060 | 8,580 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △19 | △19 |
| 有価証券の売却による収入 | 19 | 19 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △5,364 | △5,324 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 279 | 199 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △529 | △325 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11 | 395 |
| 貸付金の増減額(△は増加) | 2 | 26 |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △20 | 10 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △239 |
| その他 | △54 | 24 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,674 | △5,234 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,063 | △709 |
| 長期借入れによる収入 | 10,135 | 11,870 |
| 長期借入金の返済による支出 | △13,972 | △12,567 |
| 社債の発行による収入 | 100 | — |
| 社債の償還による支出 | △1,060 | — |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 1,491 | 997 |
| リース債務の返済による支出 | △1,255 | △1,718 |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | △3 |
| その他 | △11 | △11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,515 | △2,141 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 100 | 162 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,028 | 1,367 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,614 | 5,585 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,585 | 6,952 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 24社((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)キセキ北海道、
(株)キセキ東北ほか)

2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 …………… 1社(東風井関農業機械(湖北)有限公司)
当連結会計年度より、出資により持分法適用の範囲に含めております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか13社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか9社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準**①完成工事高及び完成工事原価の計上基準**

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象**イ.ヘッジ手段**

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**①消費税等の会計処理の方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、重要性が高まったため当連結会計年度より区分掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(8) 追加情報

1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

2) 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.0%

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99百万円、繰延税金負債が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22百万円、法人税等調整額が85百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が949百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前 期 | 当 期 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 94,005百万円 | 96,979百万円 |
| 2. 保 証 債 務 | 8,486百万円 | 6,835百万円 |
| 3. 受 取 手 形 割 引 高 | 12百万円 | — 百万円 |
| 4. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 | 371百万円 | 317百万円 |
| 5. 期 末 日 満 期 手 形 | | |

当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

| | |
|---------------|----------|
| 受 取 手 形 | 47百万円 |
| 支 払 手 形 | 1,722百万円 |
| その他(設備関係支払手形) | 19百万円 |

6. 事業用土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・・・・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日・・・・・・・・平成13年3月31日
- ・再評価を行った土地の
期末時価と再評価後の・・・・・・・・△11,152百万円
帳簿価額との差額

(連結損益計算書関係)

| | 前 期 | 当 期 |
|-------------|----------|----------|
| 1. 研究開発費の総額 | 3,883百万円 | 3,858百万円 |
| 2. 減 損 損 失 | | |

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。(単位：百万円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|------|-------|----------|------|
| 遊休資産 | 建物、土地 | 鳥取県西伯郡 | 4 |
| 賃貸資産 | 土地 | 青森県五所川原市 | 57 |
| 計 | | | 62 |

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産については今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、賃貸資産については土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。(単位：百万円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|------|--------|----------|------|
| 遊休資産 | 建物、土地 | 福島県相馬市 | 1 |
| | 建物、構築物 | 栃木県那須塩原市 | 28 |
| 計 | | | 29 |

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込がなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当期首株式数(株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当期末株式数(株) |
|-----------------|-------------|------------|------------|-------------|
| (発行済株式) 普通株式 | 229,849,936 | — | — | 229,849,936 |
| (自己株式) 普通株式 | 44,223 | 28,859 | — | 73,082 |

普通株式の増加28,859株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当期首株式数(株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当期末株式数(株) |
|-----------------|-------------|------------|------------|-------------|
| (発行済株式) 普通株式 | 229,849,936 | — | — | 229,849,936 |
| (自己株式) 普通株式 | 73,082 | 16,297 | — | 89,379 |

普通株式の増加16,297株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 344 | 1.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

| | 前 期 | 当 期 |
|------------------|----------|----------|
| 現金及び預金勘定 | 5,696百万円 | 7,052百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △110百万円 | △100百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,585百万円 | 6,952百万円 |

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした2つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 農業関連 | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|-----|---------|------|-------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 147,682 | 144 | 147,826 | — | 147,826 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 135 | 135 | △135 | — |
| 計 | 147,682 | 279 | 147,962 | △135 | 147,826 |
| セグメント利益又は損失(△) | △919 | 1 | △918 | — | △918 |
| セグメント資産 | 169,078 | 202 | 169,281 | △112 | 169,168 |
| セグメント負債 | 43,480 | — | 43,480 | — | 43,480 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 5,665 | 0 | 5,666 | — | 5,666 |
| 負ののれん償却額 | 10 | △1 | 9 | — | 9 |
| 受取利息 | 206 | 0 | 206 | △0 | 206 |
| 支払利息 | 891 | — | 891 | △0 | 891 |
| 特別利益 | 68 | — | 68 | — | 68 |
| 特別損失 | 1,872 | — | 1,872 | — | 1,872 |
| (災害による損失) | (760) | — | (760) | — | (760) |
| 税金費用 | 1,110 | 4 | 1,115 | — | 1,115 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 7,922 | 0 | 7,922 | — | 7,922 |

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失と調整をおこなっております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4 セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債(1年内含む)について記載をしております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 農業関連 | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|-----|---------|------|-------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 145,125 | 127 | 145,252 | — | 145,252 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 141 | 141 | △141 | — |
| 計 | 145,125 | 269 | 145,394 | △141 | 145,252 |
| セグメント利益 | 2,727 | 0 | 2,727 | — | 2,727 |
| セグメント資産 | 172,465 | 221 | 172,686 | △132 | 172,554 |
| セグメント負債 | 42,074 | — | 42,074 | — | 42,074 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 5,933 | 0 | 5,933 | — | 5,933 |
| 負ののれん償却額 | 5 | △1 | 4 | — | 4 |
| 受取利息 | 192 | 0 | 192 | △0 | 192 |
| 支払利息 | 796 | — | 796 | △0 | 796 |
| 持分法投資損失 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 特別利益 | 293 | — | 293 | — | 293 |
| 特別損失 | 477 | — | 477 | — | 477 |
| 税金費用 | 988 | 10 | 998 | — | 998 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 7,272 | — | 7,272 | — | 7,272 |

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整をおこなっております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4 セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債(1年内含む)について記載をしております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前 期 | 当 期 |
|----------------------|----------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 231.13 円 | 246.77 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | △4.00 円 | 11.87 |

(注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前 期 | 当 期 |
|------------------------------|-----------------|-------------|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) | (百万円) △918 | 2,727 |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) | (百万円) △918 | 2,727 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (百万円) — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | (株) 229,791,896 | 229,768,906 |

(重要な後発事象)

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,601 | 3,536 |
| 受取手形 | 7,451 | 7,092 |
| 売掛金 | 27,488 | 29,451 |
| 商品及び製品 | 12,860 | 11,882 |
| 仕掛品 | 0 | 58 |
| 原材料及び貯蔵品 | 230 | 217 |
| 前渡金 | 329 | 157 |
| 前払費用 | 251 | 268 |
| 繰延税金資産 | 445 | 716 |
| 短期貸付金 | 7,788 | 7,438 |
| 未収入金 | 1,164 | 1,219 |
| その他 | 79 | 97 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 流動資産合計 | 60,687 | 62,133 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 3,666 | 3,408 |
| 構築物(純額) | 184 | 157 |
| 機械及び装置(純額) | 1,667 | 1,708 |
| 車両運搬具(純額) | 3 | 1 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,047 | 673 |
| 土地 | 25,183 | 25,183 |
| リース資産(純額) | 190 | 218 |
| 建設仮勘定 | 15 | 78 |
| 有形固定資産合計 | 31,958 | 31,430 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 85 | 85 |
| ソフトウェア | 188 | 196 |
| リース資産 | 130 | 115 |
| その他 | 57 | 91 |
| 無形固定資産合計 | 461 | 489 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,871 | 4,861 |
| 関係会社株式 | 17,357 | 16,724 |
| 出資金 | 90 | 86 |
| 関係会社出資金 | 278 | 1,075 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 67 | 57 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,876 | 4,584 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 322 | 305 |
| その他 | 1,006 | 981 |
| 貸倒引当金 | △170 | △175 |
| 投資損失引当金 | △1,145 | △989 |
| 投資その他の資産合計 | 27,554 | 27,514 |
| 固定資産合計 | 59,974 | 59,434 |
| 資産合計 | 120,661 | 121,567 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 15,919 | 18,201 |
| 買掛金 | 15,756 | 13,587 |
| 短期借入金 | 6,500 | 6,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,348 | 5,258 |
| リース債務 | 91 | 113 |
| 未払金 | 655 | 601 |
| 未払費用 | 1,598 | 1,892 |
| 未払法人税等 | 64 | 74 |
| 前受金 | 176 | 137 |
| 預り金 | 276 | 344 |
| 賞与引当金 | 220 | — |
| 災害損失引当金 | 123 | — |
| 設備関係支払手形 | 144 | 166 |
| その他 | 4 | 4 |
| 流動負債合計 | 49,880 | 46,881 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,177 | 12,581 |
| リース債務 | 246 | 237 |
| 繰延税金負債 | 310 | 205 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,593 | 6,644 |
| 退職給付引当金 | 1,266 | 1,264 |
| 従業員長期預り金 | 758 | 711 |
| 長期預り金 | 24 | 23 |
| 資産除去債務 | 128 | 118 |
| その他 | 245 | 167 |
| 固定負債合計 | 20,750 | 21,953 |
| 負債合計 | 70,631 | 68,835 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,344 | 23,344 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 11,554 | 11,554 |
| その他資本剰余金 | 2,450 | 2,450 |
| 資本剰余金合計 | 14,004 | 14,004 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,487 | 3,336 |
| 利益剰余金合計 | 1,487 | 3,336 |
| 自己株式 | △19 | △22 |
| 株主資本合計 | 38,817 | 40,663 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 345 | 249 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 3 |
| 土地再評価差額金 | 10,867 | 11,816 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,212 | 12,069 |
| 純資産合計 | 50,030 | 52,732 |
| 負債純資産合計 | 120,661 | 121,567 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 90,560 | 87,341 |
| 売上原価 | 78,358 | 75,509 |
| 売上総利益 | 12,202 | 11,832 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,041 | 11,393 |
| 営業利益 | 161 | 438 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 390 | 353 |
| 受取配当金 | 1,150 | 1,336 |
| 受取賃貸料 | 1,388 | 1,333 |
| その他 | 258 | 460 |
| 営業外収益合計 | 3,189 | 3,484 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 424 | 362 |
| 社債利息 | 0 | — |
| 売上割引 | 64 | 58 |
| 賃貸費用 | 1,135 | 1,084 |
| たな卸資産廃棄損 | 177 | 196 |
| その他 | 385 | 186 |
| 営業外費用合計 | 2,188 | 1,888 |
| 経常利益 | 1,161 | 2,034 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 16 | 12 |
| 投資有価証券売却益 | — | 256 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5 | — |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 21 | 269 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 81 | 36 |
| 投資有価証券評価損 | 602 | 6 |
| 関係会社株式評価損 | — | 632 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 121 | — |
| 災害による損失 | 469 | 2 |
| 製品リコール対策費用 | 23 | 37 |
| その他 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 1,298 | 715 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △114 | 1,588 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23 | 22 |
| 法人税等調整額 | 292 | △282 |
| 法人税等合計 | 316 | △260 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △430 | 1,848 |

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 23,344 | 23,344 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 23,344 | 23,344 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 11,554 | 11,554 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 11,554 | 11,554 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,450 | 2,450 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,450 | 2,450 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 14,004 | 14,004 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,004 | 14,004 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,916 | 1,487 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △430 | 1,848 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 2 | — |
| 当期変動額合計 | △428 | 1,848 |
| 当期末残高 | 1,487 | 3,336 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,916 | 1,487 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △430 | 1,848 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 2 | — |
| 当期変動額合計 | △428 | 1,848 |
| 当期末残高 | 1,487 | 3,336 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △13 | △19 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △6 | △3 |
| 当期変動額合計 | △6 | △3 |
| 当期末残高 | △19 | △22 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 39,252 | 38,817 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △430 | 1,848 |
| 自己株式の取得 | △6 | △3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 2 | — |
| 当期変動額合計 | △435 | 1,845 |
| 当期末残高 | 38,817 | 40,663 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 373 | 345 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △27 | △96 |
| 当期変動額合計 | △27 | △96 |
| 当期末残高 | 345 | 249 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 3 |
| 当期変動額合計 | — | 3 |
| 当期末残高 | — | 3 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 10,869 | 10,867 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2 | 949 |
| 当期変動額合計 | △2 | 949 |
| 当期末残高 | 10,867 | 11,816 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 11,243 | 11,212 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △30 | 856 |
| 当期変動額合計 | △30 | 856 |
| 当期末残高 | 11,212 | 12,069 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 50,495 | 50,030 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △430 | 1,848 |
| 自己株式の取得 | △6 | △3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 2 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △30 | 856 |
| 当期変動額合計 | △465 | 2,701 |
| 当期末残高 | 50,030 | 52,732 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1) 商品別生産実績

(単位：百万円)

| 内 訳 | 前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | | 増減(△) |
|-----------|--|-----|--|-----|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 整地用機械 | 41,475 | | 42,412 | | 937 |
| 栽培用機械 | 14,535 | | 19,818 | | 5,283 |
| 収穫調製用機械 | 29,033 | | 25,240 | | △3,792 |
| 作業機・補修用部品 | 2,329 | | 2,555 | | 226 |
| その他農業関連 | 9,811 | | 5,735 | | △4,075 |
| 農業関連事業 計 | 97,185 | | 95,763 | | △1,421 |
| その他事業 | — | | — | | — |
| 合計 | 97,185 | | 95,763 | | △1,421 |

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2) 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3) 商品別販売実績

① 合計

(単位：百万円)

| 内 訳 | 前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | | 増減(△) | |
|-----------|--|------|--|------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 整地用機械 | 39,775 | 26.9 | 40,551 | 27.9 | 775 | 2.0 |
| 栽培用機械 | 14,089 | 9.6 | 15,547 | 10.7 | 1,458 | 10.4 |
| 収穫調製用機械 | 27,097 | 18.3 | 27,115 | 18.7 | 18 | 0.1 |
| 作業機・補修用部品 | 32,089 | 21.7 | 31,491 | 21.7 | △598 | △1.9 |
| その他農業関連 | 34,631 | 23.4 | 30,418 | 20.9 | △4,212 | △12.2 |
| 農業関連事業 計 | 147,682 | 99.9 | 145,125 | 99.9 | △2,557 | △1.7 |
| その他事業 | 144 | 0.1 | 127 | 0.1 | △16 | △11.7 |
| 合計 | 147,826 | 100 | 145,252 | 100 | △2,574 | △1.7 |

②国内

(単位:百万円)

| 内訳 | 前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | | 増減(△) | |
|-----------|--|------|--|------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 整地用機械 | 26,681 | 20.7 | 27,434 | 22.2 | 752 | 2.8 |
| 栽培用機械 | 11,567 | 9.0 | 10,385 | 8.4 | △1,182 | △10.2 |
| 収穫調製用機械 | 25,505 | 19.8 | 25,928 | 20.9 | 422 | 1.7 |
| 作業機・補修用部品 | 30,993 | 24.1 | 30,465 | 24.6 | △527 | △1.7 |
| その他農業関連 | 33,811 | 26.3 | 29,518 | 23.8 | △4,293 | △12.7 |
| 農業関連事業 計 | 128,559 | 99.9 | 123,731 | 99.9 | △4,827 | △3.8 |
| その他事業 | 144 | 0.1 | 127 | 0.1 | △16 | △11.7 |
| 合計 | 128,703 | 100 | 123,859 | 100 | △4,844 | △3.8 |

③海外

(単位:百万円)

| 内訳 | 前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | | 増減(△) | |
|-----------|--|-------|--|-------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 整地用機械 | 13,093 | 68.5 | 13,116 | 61.3 | 23 | 0.2 |
| 栽培用機械 | 2,521 | 13.2 | 5,162 | 24.1 | 2,640 | 104.7 |
| 収穫調製用機械 | 1,591 | 8.3 | 1,187 | 5.6 | △404 | △25.4 |
| 作業機・補修用部品 | 1,096 | 5.7 | 1,025 | 4.8 | △70 | △6.5 |
| その他農業関連 | 819 | 4.3 | 900 | 4.2 | 81 | 9.9 |
| 農業関連事業 計 | 19,123 | 100.0 | 21,393 | 100.0 | 2,270 | 11.9 |
| その他事業 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 19,123 | 100 | 21,393 | 100 | 2,270 | 11.9 |

(2) 役員の異動(平成24年6月26日付)

役員の異動については、平成24年3月15日付「代表取締役の異動及び役員等の人事異動並びに機構改革に関するお知らせ」にて開示済みであります。